



令和5年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

環境省 地球環境局地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室



モデル事業の概要

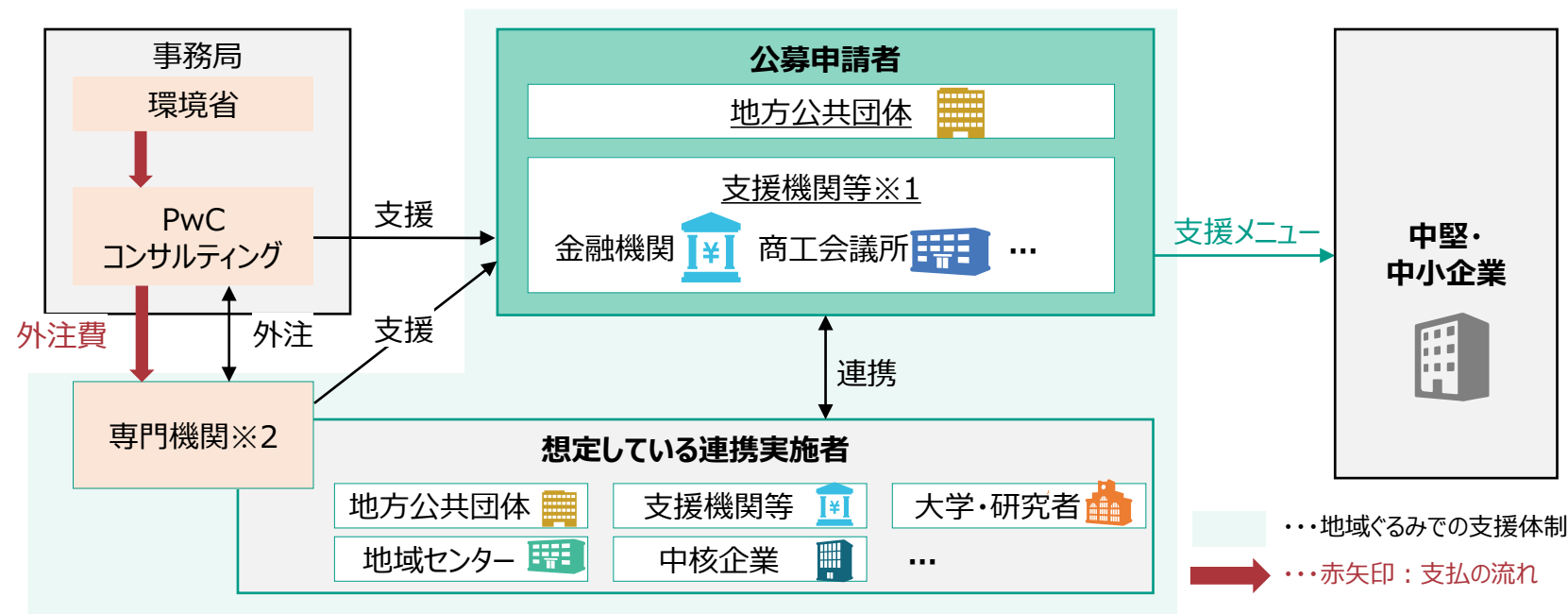
- 地域ぐるみでの中堅・中小企業の脱炭素経営支援体制モデルを構築するために、公募によるモデル地域の選定を行う（1件あたりの事業費は3,000万円（税込）を上限とする※応募状況等により調整する可能性あり）
- 本モデル事業の成果を踏まえ、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築に向けたガイドを作成する

目的

- ・ 中小企業は日本全体の温室効果ガス排出量のうち約2割程度を占めており、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、中堅・中小企業の脱炭素経営は極めて重要
- ・ 普段から地域の中堅・中小企業との接点を持っている地域金融機関等や商工会議所をはじめとする経済団体その他中堅・中小企業の経営支援に携わる者等のプッシュ型支援が効果的
- ・ 地域内の中堅・中小企業に対し脱炭素経営を普及・浸透させるためには、地方公共団体及び支援機関等が中心となった地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制を構築することが有効

公募の対象と支援スキーム図

- ・ 地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営促進に取り組む団体を公募の対象とし、10件の採択とする（応募状況等により調整する可能性あり）
- ・ 申請者は地方公共団体又は支援機関等とする（共同提案することを妨げない）



※1：支援機関等とは、普段から地域の中堅・中小企業との接点を持っている機関をいう（例：地域金融機関、各地商工会議所等）

※2：専門機関とは、脱炭素経営の促進に資するサービスを提供している事業者等をいう（例：省エネ診断提供事業者等）

モデル事業の実施内容① – 地域ぐるみでの支援体制の構築 –

- 支援体制の在り方の検討やステークホルダーの巻き込みなどを通じて、地域内中堅・中小企業への脱炭素経営普及と地域課題の解決の同時達成を目指した地域ぐるみでの支援体制構築を支援する

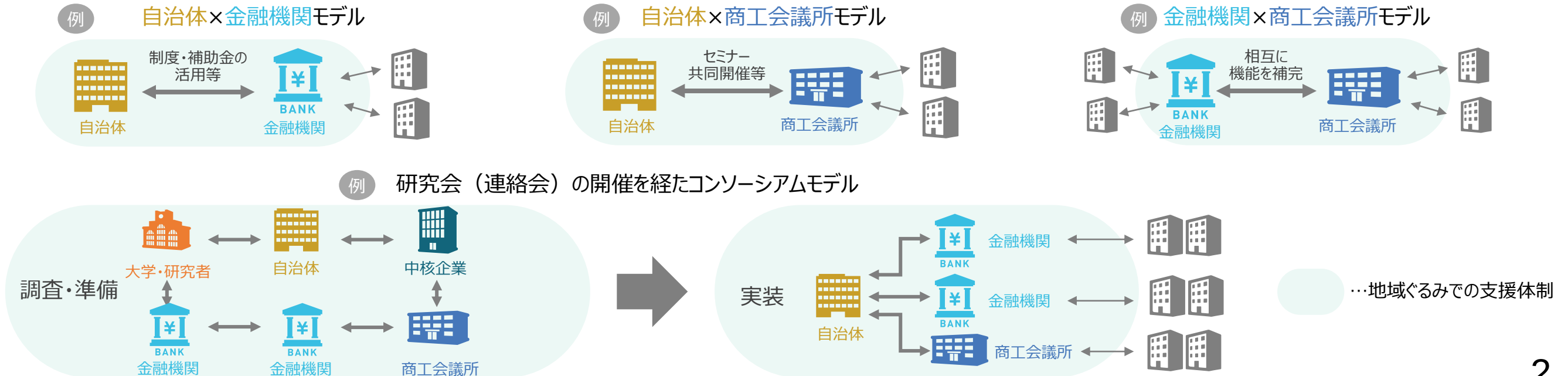
課題

- 地方公共団体及び支援機関等の連携が重要であると考えているが、連携に向けた効果的な議論ができていない
- 地域内の中堅・中小企業のニーズが不明瞭であり、地方公共団体及び支援機関等が取るべきアクションの検討が進んでいない

モデル事業での支援例

- 地域ぐるみでの支援体制の構築に向けた論点整理
- 地域のステークホルダーとの事業アイデアの検討
- 支援体制構築に向けた研究会のファシリテート・会議運営補助
- 地域課題の特定や取組の波及効果の分析
- 地域内の中堅・中小企業のニーズ調査、サプライヤー現状調査 など

地域ぐるみでの支援体制（一例）



モデル事業の実施内容② – 中堅・中小企業への支援メニューの拡充 –



- 地域ぐるみでの支援体制が構築されている地域において、地方公共団体及び支援機関等が利用する支援コンテンツの作成や、支援メニューの拡充に向けた専門機関とのマッチングに係る検討・実証を支援する
- 以下にメニューの一例を示すが、提示しているメニュー以外でも地域の実情に応じて必要と考えられるメニューの実証を支援する（事務局より事業費内で専門機関へ外注を行う）

分類	中堅・中小企業への支援メニュー例	モデル事業による支援例
意識啓発	➤ 脱炭素経営セミナー/ワークショップの開催	✓ セミナー開催支援、ワークショップ設計・ファシリテート
現状把握	➤ 支援人材による簡易算定支援 ➤ GHG排出量算定ツールの提供	✓ 中小企業との対話用のCO2排出量算定コンテンツ作成 ✓ GHG排出量の定量分析、GHG排出量算定ツール提供に係る実証
目標設定	➤ 支援人材による簡易目標設定支援 ➤ 削減目標設定ワークショップの開催 ➤ SBT認証取得支援（中小企業型）	✓ 中小企業との対話用の目標設定コンテンツ作成 ✓ ワorkshop設計・ファシリテート、削減目標設定 ✓ 地域の中堅・中小企業のSBT認証取得支援の伴走支援
削減実行	➤ 省エネ診断等のコンサルティングの提供 ➤ 設備導入に関する融資金利の優遇	✓ 省エネ診断等のコンサルティング提供に係る実証 ✓ SLLを利用するための第三者認証に係る実証
情報開示	➤ 脱炭素経営取組に関する公表制度	✓ 脱炭素経営に関する取組インセンティブ制度設計支援
その他	➤ 脱炭素ビジネスマッチングイベントの開催 ➤ 地域内の排出量取引制度の運営	✓ イベント設計・ファシリテート、効果の分析 ✓ 地域内排出量取引制度の立ち上げに向けた検討

想定スケジュール・お問い合わせ先

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
公募	★ : 6/6 (火) 17:00締め切り									
審査										
事業計画策定										
モデル事業実施				①地域ぐるみでの支援体制構築						
					②中小企業への支援メニューの拡充					
意見交換会										
成果発表会										

お問い合わせ・申請書提出先

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築事務局： PwCコンサルティング合同会社
Mail : jp_cons_moe_r5@pwc.com

※申請者は①地域ぐるみでの支援体制構築と②中堅・中小企業への支援メニューの拡充の双方を実施することを想定する
※実際の進め方は申請者の検討状況や支援ニーズに応じて異なる可能性がある

- 次の評価項目を踏まえて各申請内容を総合的に評価し、取組内容や対象となるテーマ、地域バランス等を勘案しつつ、採択先を選定する

全体像

- ・ 地域ぐるみで中堅・中小企業への脱炭素経営支援に取り組むことの意義が明確になっているか

地域ぐるみでの支援体制

- ・ 申請者の役割が明確で、内部の実施体制が確保されているか
- ・ 地域ぐるみでの支援体制構築にむけ、ステークホルダーを巻き込んだ体制となっているか
- ・ 支援体制にモデル性があり、他地域への展開の可能性が期待できるか

中堅・中小企業への支援メニュー

- ・ 申請者が行う地域内の中堅・中小企業への脱炭素経営支援を補完する支援メニューとなっているか
- ・ 想定する支援対象費用（内容及び金額）は妥当であるか
- ・ 支援メニューにモデル性があり、他地域への展開の可能性が期待できるか

PDCA

- ・ モデル事業の成果目標が具体的に設定されているか
- ・ モデル事業終了後も持続可能な地域ぐるみでの支援体制が期待できるか

